

SMBC・日興 ニューワールド債券ファンド (豪ドル)

【運用報告書(全体版)】

第19作成期 (2018年10月13日から2019年4月12日まで)

第 109 期 / 第 110 期 / 第 111 期
決算日2018年11月12日 決算日2018年12月12日 決算日2019年1月15日

第 112 期 / 第 113 期 / 第 114 期
決算日2019年2月12日 決算日2019年3月12日 決算日2019年4月12日

受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券に投資することにより、実質的に海外の債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年10月30日から2024年10月15日まで
運用方針	投資信託証券に投資することにより、実質的に海外の債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(豪ドルクラス) エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■世界的な経済構造の変化から恩恵を受ける企業や国が発行する債券に投資し、金利収入と値上がり益を追求します。 ■原則として米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、今後の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

 三井住友DSアセットマネジメント
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近 5 作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
第15 作成期		円	円	%	%	%	百万円
	85期(2016年11月14日)	7,438	80	1.1	0.4	97.5	13,528
	86期(2016年12月12日)	7,712	80	4.8	0.3	97.3	14,022
	87期(2017年1月12日)	7,764	80	1.7	0.3	97.1	14,004
	88期(2017年2月13日)	7,885	80	2.6	0.3	97.1	13,967
	89期(2017年3月13日)	7,740	80	△0.8	0.4	97.4	13,556
第16 作成期	90期(2017年4月12日)	7,363	80	△3.8	0.4	96.9	13,011
	91期(2017年5月12日)	7,495	80	2.9	0.4	97.2	13,132
	92期(2017年6月12日)	7,437	80	0.3	0.4	97.3	12,929
	93期(2017年7月12日)	7,664	80	4.1	0.3	97.0	14,259
	94期(2017年8月14日)	7,568	80	△0.2	0.3	100.1	14,849
	95期(2017年9月12日)	7,719	80	3.1	0.3	97.3	15,358
第17 作成期	96期(2017年10月12日)	7,612	80	△0.3	0.3	97.2	15,099
	97期(2017年11月13日)	7,453	80	△1.0	0.3	95.8	15,103
	98期(2017年12月12日)	7,272	80	△1.4	0.3	97.0	14,802
	99期(2018年1月12日)	7,411	80	3.0	0.3	97.2	14,984
	100期(2018年2月13日)	6,976	80	△4.8	0.4	96.8	13,690
	101期(2018年3月12日)	6,807	80	△1.3	0.2	97.0	13,473
第18 作成期	102期(2018年4月12日)	6,682	80	△0.7	0.1	97.1	13,518
	103期(2018年5月14日)	6,436	80	△2.5	0.4	97.6	13,163
	104期(2018年6月12日)	6,388	80	0.5	0.4	97.8	12,970
	105期(2018年7月12日)	6,268	50	△1.1	0.4	97.2	12,514
	106期(2018年8月13日)	6,106	50	△1.8	0.4	97.3	11,998
	107期(2018年9月12日)	5,835	50	△3.6	0.4	97.0	11,356
第19 作成期	108期(2018年10月12日)	5,866	50	1.4	0.1	96.9	11,393
	109期(2018年11月12日)	5,974	50	2.7	0.1	97.0	11,551
	110期(2018年12月12日)	5,847	50	△1.3	0.3	97.4	11,284
	111期(2019年1月15日)	5,654	50	△2.4	0.4	97.1	10,817
	112期(2019年2月12日)	5,707	50	1.8	0.4	97.1	10,866
	113期(2019年3月12日)	5,763	50	1.9	0.4	97.3	10,980
	114期(2019年4月12日)	5,864	50	2.6	0.1	97.3	11,133

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当 作 成 期 中 の 基 準 価 額 と 市 況 等 の 推 移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率		
第109期	(期 首) 2018年10月12日	5,866	—	0.1	96.9
	10月末	5,830	△0.6	0.1	96.5
	(期 末) 2018年11月12日	6,024	2.7	0.1	97.0
第110期	(期 首) 2018年11月12日	5,974	—	0.1	97.0
	11月末	5,949	△0.4	0.1	96.9
	(期 末) 2018年12月12日	5,897	△1.3	0.3	97.4
第111期	(期 首) 2018年12月12日	5,847	—	0.3	97.4
	12月末	5,569	△4.8	0.1	96.3
	(期 末) 2019年1月15日	5,704	△2.4	0.4	97.1
第112期	(期 首) 2019年1月15日	5,654	—	0.4	97.1
	1月末	5,778	2.2	0.1	96.7
	(期 末) 2019年2月12日	5,757	1.8	0.4	97.1
第113期	(期 首) 2019年2月12日	5,707	—	0.4	97.1
	2月末	5,822	2.0	0.4	97.4
	(期 末) 2019年3月12日	5,813	1.9	0.4	97.3
第114期	(期 首) 2019年3月12日	5,763	—	0.4	97.3
	3月末	5,791	0.5	0.1	97.6
	(期 末) 2019年4月12日	5,914	2.6	0.1	97.3

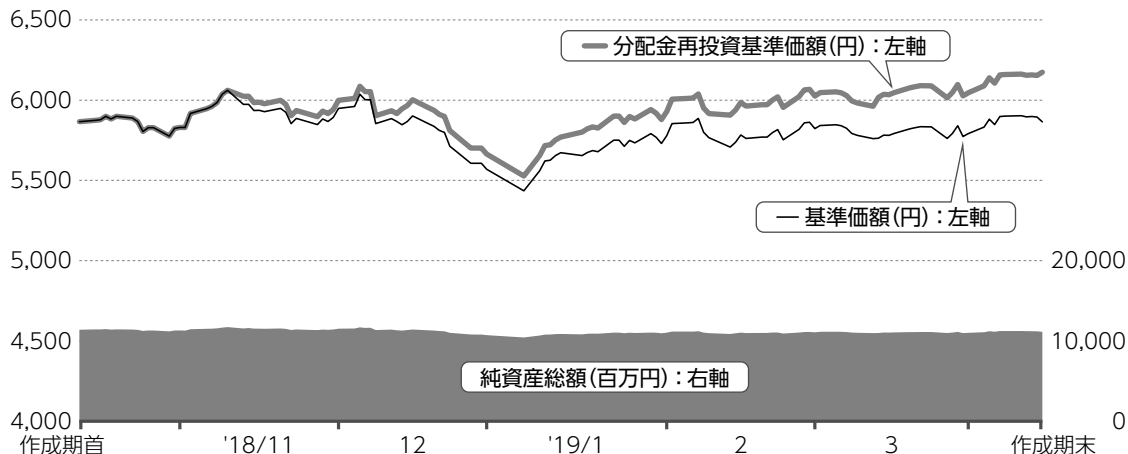
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年10月13日から2019年4月12日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	5,866円
作成期末	6,164円 (当作成期分配金300円(税引前)込み)
騰落率	+5.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2018年10月13日から2019年4月12日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてエマージング諸国の企業や政府、政府関係機関等が発行する米ドル建て債券およびエマージング諸国の成長から恩恵を受けると考えられる先進国の企業や政府、政府関係機関等が発行する債券に投資しました。組み入れている投資信託証券では原則として米ドル売り・豪ドル買いの為替取引を行いました。

上昇要因

- 米国の利上げ観測が後退したことから投資家心理が改善し、新興国国債市場および新興国社債市場が上昇したこと

下落要因

- オーストラリアの中央銀行が利上げ姿勢から中立姿勢に転換したことなどを背景に、作成期を通して見れば豪ドルが対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(豪ドルクラス)	外国債券	97.3%
マネープール・マザーファンド	短期金融資産	0.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2018年10月13日から2019年4月12日まで）

新興国国債、新興国社債、先進国社債市場は上昇しました。豪ドルは対円で下落しました。

新興国国債

当作成期の新興国国債市場は、米国国債利回りの低下（価格は上昇）に加え、スプレッド（米国国債に対する上乗せ金利）が縮小したことから、トータル・リターンは米ドルベースで7.3%上昇*しました。

作成期前半は、中国通信機器大手の幹部逮捕（12月）を受けた米中関係の悪化懸念や政府機関の閉鎖などを巡る米国の政治不安などから投資家のリスク選好度が低下し、スプレッドは拡大しました。

作成期後半では、1月にF R B（米連邦準備制度理事会）がハト派（景気を重視する立場）的な姿勢を示したことや堅調な1月の米雇用統計や米中通商交渉の進展期待などから投資家心理が改善、スプレッドは縮小しました。

作成期を通してみれば、スプレッドは縮小しました。国別では、セネガルやエクアドル、ベネズエラなどが相対的に堅調な一方、オマーンやアルゼンチン、リトアニアなどは市場全体に劣後しました。

* J Pモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

新興国社債

当作成期の新興国社債市場は、市場全体のリターンが米ドルベースで6.0%上昇*しました。新興国国債市場と同様に、10月から11月にかけて下落しましたが、1月以降は作成期末まで上昇を続けました。

地域別では、欧州やアフリカが上昇しました。セクター別では、不動産が最も堅調なパフォーマンスとなりました。個別銘柄については、トルコの商業銀行フィババンカやトルコの銀行であるオルタナティブバンクなどが大きく上昇しました。一方、カザフスタンで石油・ガス関連事業を営むノストラム・オイル・アンド・ガスやメキシコの石油化学企業イデサなどが下落しました。

* J Pモルガン・コーポレート・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・ブロード・ダイバーシファイド（米ドルベース）

先進国社債

当作成期のトータル・リターンは米ドルヘッジベースで5.3%上昇*しました。社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）はやや拡大したものの、国債利回りが低下したことからトータル・リターンはプラスとなりました。

た。米金融当局のハト派的な姿勢などが好感されました。

*ブルムバーグ・パークレイズ・グローバル・アグリゲート・コーポレート・インデックス(米ドルヘッジベース)

為替市場

●豪ドル

作成期を通して見れば豪ドルが下落しました。

主な要因としては、12月の世界的な株価

下落を受けてリスク回避姿勢が高まり、低リスク通貨と言われる円が主要通貨に対して上昇したことが挙げられます。また、オーストラリアの中央銀行総裁が政策見通しについて利上げ姿勢から中立姿勢への転換を示唆したこと(2月)、中国の一部地域で同国からの石炭輸入を禁止したとの報道(2月)、10-12月期のGDP(国内総生産)が市場予想を下回ったことなどもマイナス材料となりました。

作成期の豪ドル・円は作成期首79円95銭から作成期末79円70銭と0円25銭の豪ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2018年10月13日から2019年4月12日まで)

当ファンド

「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(豪ドルクラス)」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(豪ドルクラス)」の高位組入れを維持しました。

エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(豪ドルクラス)

(豪ドルクラス)をシェアクラスとして含む「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト」の当作成期中のリターンは債券部分のリターンが6.8%の上昇となりました。直近月末時点(2019年3月28日)

の組入比率については、新興国国債への組入比率を概ね39%、新興国社債への組入比率を概ね55%、その他債券への組入比率を概ね2%、現金等への組入比率を概ね3%としています。

当作成期間のパフォーマンスを国別に分析すると、エクアドルやスリランカの国別選択や銘柄選択などがパフォーマンスにプラス寄与となった一方、アルゼンチンやオマーンの国別選択や銘柄選択などがパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

また、作成期中は概ね100%の米ドル売り・豪ドル買いの為替取引を行いました。結果、豪ドルクラスは6.0%上昇しました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2018年10月13日から2019年4月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年10月13日から2019年4月12日まで)

第109期から第114期までの1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ50円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	(0.830%)	(0.848%)	(0.877%)	(0.869%)	(0.860%)	(0.845%)
当期の収益	40	34	35	37	39	39
当期の収益以外	10	15	14	12	10	10
翌期繰越分配対象額	2,604	2,589	2,574	2,562	2,551	2,541

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

市場見通し

F R B がハト派色を強めたことによる米金利上昇懸念の後退や中国当局による経済政策

などは、新興国債市場の下支えになるとみえています。また、昨年の同市場の下落により、他のスプレッドセクター対比でバリュエーション面での魅力が高まったとの見方もして

います。引き続き新興国の経済成長の潜在力の高さ、堅固な対外収支構造などが中長期的な支援材料になると考えます。このようなことから、新興国債については引き続き国別選択の重要性が増していると考え、特に財政健全化に積極的に取り組む国やバリュエーションが割安な国などを選好しています。

新興国社債の市場については、米国トランプ政権の政策動向、主要国中央銀行の金融政策、中国経済の動向などが与える影響を注視する必要があります。また、商品市況や新興国通貨の動向、各国のそれぞれが抱える政治・経済の問題が個別企業、各セクターの事業環境に与える影響を見極めることが重要であると考えます。しかし、健全なファンダメンタルズ(基礎的条件)などを背景に、同市場に対して引き続き前向きな見方をしています。

先進国社債市場については、特に米国社債に対してポジティブな見方を維持しています。ただし年初来のスプレッドの縮小に伴い、足もとの水準から広範にスプレッドが縮小する余地は限定的とみています。

●豪ドル

コモディティ（商品）価格や金利水準と比べ同通貨は売られすぎとの見方などを背景に上昇余地を見込みます。

運用方針

●当ファンド

「エマージング・マーケット・ボンド・プ

ラス・サブ・トラスト(豪ドルクラス)」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

●エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(豪ドルクラス)

市場見通しに基づき、引き続き主に新興国の国債と社債に投資を行います。銘柄選択では、経済構造の変化から恩恵を受ける企業や国が発行する債券に投資を行います。また、原則として米ドル売り・豪ドル買いの為替取引を行います。

●マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細（2018年10月13日から2019年4月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	31円	0.536%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(8)	(0.145)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(22)	(0.377)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	31	0.540	

期中の平均基準価額は5,789円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「包括利益計算書」をご覧ください。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2018年10月13日から2019年4月12日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（豪ドルクラス）	—	—	50,848	375,000
	合計	—	—	50,848	375,000

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年10月13日から2019年4月12日まで）

利害関係人との取引状況

S M B C ・ 日興ニューワールド債券ファンド（豪ドル）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

S M B C ・ 日 興 ニ ュ ー ワ ー ル ド 債 券 フ ァ ン ド (豪 ド ル)

マネープール・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 38,792	百万円 2,419	% 6.2	百万円 -	百万円 -	% -
現 先 取 引 (公 社 債)	16,273,492	512,318	3.1	16,273,434	512,316	3.1

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社 だ け で す。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年10月13日から2019年4月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年4月12日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作成期首	作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
エマージング・マーケット・ボンド・ プラス・サブ・トラスト(豪ドルクラス)	口 1,468,417	口 1,417,569	千円 10,827,392	% 97.3
合 計	1,468,417	1,417,569	10,827,392	97.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネープール・マザーファンド	千口 50,000	千口 50,000	千円 50,135

※マネープール・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は422,194,646千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

（2019年4月12日現在）

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	10,827,392	96.1
マ ネ ー プ ー ル ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	50,135	0.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	385,834	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	11,263,361	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年11月12日）（2018年12月12日）（2019年1月15日）（2019年2月12日）（2019年3月12日）（2019年4月12日）

項 目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
(A) 資 産	11,681,303,810円	11,447,737,678円	10,958,676,114円	10,984,157,821円	11,094,232,951円	11,263,361,121円
コール・ローン等	421,215,462	405,053,793	399,934,995	382,833,736	361,595,079	385,833,542
投資信託受益証券(評価額)	11,209,933,348	10,992,533,885	10,508,596,119	10,551,179,085	10,682,497,872	10,827,392,579
マネープール・マザーファンド(評価額)	50,155,000	50,150,000	50,145,000	50,145,000	50,140,000	50,135,000
(B) 負 債	129,605,675	163,121,416	140,809,854	118,048,334	113,680,337	130,358,913
未払収益分配金	96,685,343	96,503,450	95,659,047	95,193,508	95,270,735	94,928,957
未払解約金	22,392,951	56,387,162	34,148,118	13,705,288	9,259,774	25,245,140
未払信託報酬	10,431,438	10,136,310	10,929,834	9,075,785	9,091,586	10,109,554
未払利息	24	1,008	1,139	1,096	700	-
その他未払費用	95,919	93,486	71,716	72,657	57,542	75,262
(C) 純資産総額(A-B)	11,551,698,135	11,284,616,262	10,817,866,260	10,866,109,487	10,980,552,614	11,133,002,208
元 本	19,337,068,727	19,300,690,133	19,131,809,432	19,038,701,726	19,054,147,014	18,985,791,409
次期繰越損益金	△ 7,785,370,592	△ 8,016,073,871	△ 8,313,943,172	△ 8,172,592,239	△ 8,073,594,400	△ 7,852,789,201
(D) 受益権総口数	19,337,068,727口	19,300,690,133口	19,131,809,432口	19,038,701,726口	19,054,147,014口	18,985,791,409口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,974円	5,847円	5,654円	5,707円	5,763円	5,864円

※当作成期における作成期首元本額19,423,755,211円、作成期中追加設定元本額974,922,143円、作成期中一部解約元本額1,412,885,945円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年10月13日 至2018年11月12日) (自2018年11月13日 至2018年12月12日) (自2018年12月13日 至2019年1月15日) (自2019年1月16日 至2019年2月12日) (自2019年2月13日 至2019年3月12日) (自2019年3月13日 至2019年4月12日)

項 目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
(A) 配 当 等 取 益	80,009,769円	76,962,041円	78,943,365円	74,129,157円	78,432,736円	77,801,286円
受 取 配 当 金	80,011,938	76,973,695	78,955,322	74,141,531	78,446,561	77,811,481
支 払 利 息	△ 2,169	△ 11,654	△ 11,957	△ 12,374	△ 13,825	△ 10,195
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	235,601,455	△ 215,465,234	△ 338,803,188	130,113,762	129,922,883	218,517,926
売 買 益	236,729,737	1,946,912	5,055,351	132,581,424	131,317,556	219,889,247
売 買 損	△ 1,128,282	△ 217,412,146	△ 343,858,539	△ 2,467,662	△ 1,394,673	△ 1,371,321
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,523,518	△ 10,217,112	△ 11,012,849	△ 9,142,627	△ 9,149,128	△ 10,184,816
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	305,087,706	△ 148,720,305	△ 270,872,672	195,100,292	199,206,491	286,134,396
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 4,049,181,497	△ 3,799,813,909	△ 3,984,956,793	△ 4,299,416,002	△ 4,160,614,789	△ 4,008,676,850
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,944,591,458	△ 3,971,036,207	△ 3,962,454,660	△ 3,973,083,021	△ 4,016,915,367	△ 4,035,317,790
(配 当 等 相 当 額)	(3,374,251,407)	(3,382,663,586)	(3,362,928,060)	(3,357,732,052)	(3,375,797,248)	(3,375,940,610)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,318,842,865)	(△ 7,353,699,793)	(△ 7,325,382,720)	(△ 7,330,815,073)	(△ 7,392,712,615)	(△ 7,411,258,400)
(G) 計 (D + E + F)	△ 7,688,685,249	△ 7,919,570,421	△ 8,218,284,125	△ 8,077,398,731	△ 7,978,323,665	△ 7,757,860,244
(H) 収 益 分 配 金	△ 96,685,343	△ 96,503,450	△ 95,659,047	△ 95,193,508	△ 95,270,735	△ 94,928,957
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 7,785,370,592	△ 8,016,073,871	△ 8,313,943,172	△ 8,172,592,239	△ 8,073,594,400	△ 7,852,789,201
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 3,944,591,458	△ 3,971,036,207	△ 3,962,454,660	△ 3,973,083,021	△ 4,016,915,367	△ 4,035,317,790
(配 当 等 相 当 額)	(3,374,251,423)	(3,382,663,591)	(3,362,928,067)	(3,357,732,055)	(3,375,797,257)	(3,375,940,617)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,318,842,881)	(△ 7,353,699,798)	(△ 7,325,382,727)	(△ 7,330,815,076)	(△ 7,392,712,624)	(△ 7,411,258,407)
分 配 準 備 積 立 金	1,662,679,357	1,615,192,084	1,563,478,619	1,520,390,588	1,486,031,141	1,448,649,671
繰 越 損 益 金	△ 5,503,458,491	△ 5,660,229,748	△ 5,914,967,131	△ 5,719,899,806	△ 5,542,710,174	△ 5,266,121,082

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
(a) 費用控除後の配当等収益	77,348,858円	66,750,092円	67,935,997円	70,814,994円	74,992,628円	75,131,511円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	—	—	—	—	—	—
(c) 収益調整金	3,374,251,423	3,382,663,591	3,362,928,067	3,357,732,055	3,375,797,257	3,375,940,617
(d) 分配準備積立金	1,682,015,842	1,644,945,442	1,591,201,669	1,544,769,102	1,506,309,248	1,468,447,117
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	5,133,616,123	5,094,359,125	5,022,065,733	4,973,316,151	4,957,099,133	4,919,519,245
1万口当たり分配可能額	2,654	2,639	2,624	2,612	2,601	2,591
(f) 分配金額	96,685,343	96,503,450	95,659,047	95,193,508	95,270,735	94,928,957
1万口当たり分配金額(税引前)	50	50	50	50	50	50

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	50円	50円	50円	50円	50円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（豪ドルクラス）						
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）						
主要投資対象	エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等						
運用の基本方針	主にエマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する米ドル建て債券等への分散投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行うことを目的とします。 原則、保有する債券の平均格付けはBBB-格以上を維持することに努めます。ただし、市場環境によってはBBB-格を下回ることがあります。						
為替取引等	原則として米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。						
ベンチマーク	ありません。						
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・現地通貨建て債券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。ただし、先進国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券はこの限りではありません。米ドル建て以外の債券へ投資した場合は、原則、当該債券通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。 ・単一発行体の証券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。ただし、政府・政府関係機関等が発行する証券はこの限りではありません。 ・マネー・マーケット・ファンドや類似ファンドへの投資は、純資産総額の5%以内とします。 ・有価証券の空売りは行わないものとします。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・流動性の乏しい証券への投資割合は、取得時において純資産総額の10%以内とします。 ・通常の状況において、日本において有価証券に属する証券に純資産総額の50%以上を投資します。 						
決算日	原則として毎年3月31日						
信託期間	無期限						
分配方針	原則として、毎月4日に分配を行う方針。						
運用報酬	<table> <tr> <td>純資産総額500百万米ドルまで</td> <td>年0.65%</td> </tr> <tr> <td>同500百万米ドル超10億米ドルまで</td> <td>年0.66%</td> </tr> <tr> <td>同10億米ドル超</td> <td>年0.67%</td> </tr> </table>	純資産総額500百万米ドルまで	年0.65%	同500百万米ドル超10億米ドルまで	年0.66%	同10億米ドル超	年0.67%
純資産総額500百万米ドルまで	年0.65%						
同500百万米ドル超10億米ドルまで	年0.66%						
同10億米ドル超	年0.67%						
管理およびその他の費用	<ul style="list-style-type: none"> ・管理事務および保管報酬： <table> <tr> <td>純資産総額500百万米ドルまで</td> <td>年0.04%</td> </tr> <tr> <td>同500百万米ドル超10億米ドルまで</td> <td>年0.03%</td> </tr> <tr> <td>同10億米ドル超</td> <td>年0.02%</td> </tr> </table> ・受託報酬：年0.01% ・ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。 	純資産総額500百万米ドルまで	年0.04%	同500百万米ドル超10億米ドルまで	年0.03%	同10億米ドル超	年0.02%
純資産総額500百万米ドルまで	年0.04%						
同500百万米ドル超10億米ドルまで	年0.03%						
同10億米ドル超	年0.02%						
申込手数料	ありません。						
信託財産留保額	ありません。						
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。						
投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー						
副投資顧問会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社						
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。						

以下には、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト（豪ドルクラス）」をシェアクラスとして含む「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト」の情報を、委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：米ドル）

利益	
受取利息	34,812,612
配当収入	231,576
損益を通じて公正価値評価する金融資産および金融負債による純実現利益（損失）	
投資有価証券	14,027,733
先物契約	601,106
外貨	25,427,416
スワップ契約	(1,260,708)
損益を通じて公正価値評価する金融資産および金融負債による未実現利益（損失）の純変動	
投資有価証券	(10,992,628)
先物契約	213,631
買いオプション	42,682
外貨	(15,714,075)
スワップ契約	(72,123)
純利益	<u>47,317,222</u>
営業費用	
支払利息	77,074
運用報酬	4,770,624
管理事務代行報酬	198,238
監査報酬	71,990
受託会社報酬	73,036
保管サービス報酬	227,900
名義書換代理会社報酬	18,560
株主サービス報酬	19,998
弁護士報酬	10,883
その他手数料	15,661
営業費用合計	<u>5,483,964</u>
営業による純利益	<u>41,833,258</u>
金融費用	
参加型受益証券保有者に対する配当	153,827,807
源泉税控除前損失	(111,994,549)
源泉税	—
営業による償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動	<u>(111,994,549)</u>
包括利益合計	<u>—</u>

■ 純資産変動計算書(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：米ドル)

期首における償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	757,806,839
償還可能参加型受益証券の発行受取額合計	167,737,529
償還可能参加型受益証券の償還支払額合計	(148,490,904)
営業による償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動	(111,994,549)
期末における償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産	665,058,915

■ 組入上位10銘柄(基準日:2018年3月31日)

	国	通貨	種類	銘柄	利率	償還日	比率
1	チリ	米ドル	社債券	BANCO DEL ESTA 4.125% 10/07/20	4.125%	2020/10/7	2.4%
2	インドネシア	ユーロ	国債証券	REPUBLIC O 3.75% 06/14/28	3.750%	2028/6/14	2.3%
3	ケイマン諸島	米ドル	社債券	COM CELULARES (6.875% 02/06/24	6.875%	2024/2/6	1.8%
4	国際機関	米ドル	社債券	CORP ANDINA DE 4.375% 06/15/22	4.375%	2022/6/15	1.7%
5	チリ	米ドル	社債券	EMBOTELLADORA ANDI 5% 10/01/23	5.000%	2023/10/1	1.4%
6	ベネズエラ	米ドル	社債券	PETROLEOS DE VENEZ 6% 10/28/22	6.000%	2022/10/28	1.4%
7	バミューダ	米ドル	社債券	DIGICEL LIMITED 6.75% 03/01/23	6.750%	2023/3/1	1.4%
8	コロンビア	米ドル	社債券	BANCO DE BOGOTA 6.25% 05/12/26	6.250%	2026/5/12	1.4%
9	ドミニカ共和国	米ドル	社債券	AEROPUERTOS DOM 6.75% 03/30/29	6.750%	2029/3/30	1.3%
10	コロンビア	米ドル	国債証券	REPUBLIC OF CO 3.875% 04/25/27	3.875%	2027/4/25	1.2%

※比率は純資産総額に対する割合

マネープール・マザーファンド

第9期（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		
5期(2014年10月14日)	10,048	0.1	99.6	267,830
6期(2015年10月13日)	10,051	0.0	96.1	358,819
7期(2016年10月12日)	10,048	△0.0	96.0	427,847
8期(2017年10月12日)	10,041	△0.1	95.9	470,433
9期(2018年10月12日)	10,032	△0.1	16.6	440,044

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

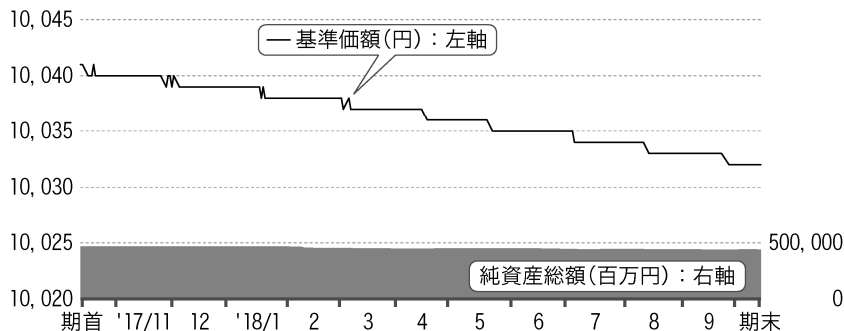
年月日	基準価額		債券組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2017年10月12日	10,041	—	95.9
10月末	10,040	△0.0	38.4
11月末	10,039	△0.0	95.3
12月末	10,039	△0.0	94.8
2018年1月末	10,038	△0.0	94.6
2月末	10,038	△0.0	25.8
3月末	10,037	△0.0	22.1
4月末	10,036	△0.0	95.1
5月末	10,035	△0.1	24.6
6月末	10,035	△0.1	21.2
7月末	10,034	△0.1	18.6
8月末	10,033	△0.1	18.4
9月末	10,032	△0.1	16.5
(期末) 2018年10月12日	10,032	△0.1	16.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

基準価額等の推移



期首	10,041円
期末	10,032円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

当期の短期金利は低下しました。

物価上昇率の伸びが緩慢であったことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。また、日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整し、短期国債利回りはレンジ推移となりましたが、2018年10月以降は年末越えの運用ニーズの高まりから利回りは急低下しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.171%に対し、期末には-0.311%まで低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3カ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナスで推移しています。

残存0年から1年3カ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	2円 (2)	0.022% (0.022)	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 その他 : 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	2	0.022	

期中の平均基準価額は10,036円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 45,132,683,966	千円 45,392,643,225
	地方債証券	8,129,442	— (33,217,000)
	特殊債証券	63,047,790	— (147,796,000)
	社債証券 (投資法人債券を含む)	—	— (6,600,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 71,177	百万円 3,464	% 4.9	百万円 —	百万円 —	% —
現先取引(公社債)	45,132,683	2,190,278	4.9	45,392,643	2,375,615	5.2

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 1,800

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

マネープール・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2018年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国 債 証 券	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
地 方 債 証 券	8,143,790 (8,143,790)	8,178,529 (8,178,529)	1.9 (1.9)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1.9 (1.9)
特 殊 債 証 券 (除く金融債)	62,313,500 (62,313,500)	62,630,987 (62,630,987)	14.2 (14.2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	14.2 (14.2)
金 融 債 証 券	2,200,000 (2,200,000)	2,200,220 (2,200,220)	0.5 (0.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	0.5 (0.5)
普 通 社 債 証 券 (含む投資法人債券)	100,000 (100,000)	100,012 (100,012)	0.0 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	0.0 (0.0)
合 計	72,757,290 (72,757,290)	73,109,749 (73,109,749)	16.6 (16.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	16.6 (16.6)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			償還年月日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	
		%	千円	千円	
地 方 債 証 券	第663回 東京都公募公債	1.55	350,000	351,011	2018/12/20
	第664回 東京都公募公債	1.4	350,000	350,910	2018/12/20
	第666回 東京都公募公債	1.46	100,000	100,627	2019/3/20
	第668回 東京都公募公債	1.54	300,000	301,983	2019/3/20
	第675回 東京都公募公債	1.46	500,000	506,765	2019/9/20
	第9回2号 宮城県公募公債(5年)	0.23	450,000	450,117	2018/11/28
	平成21年度第5回 静岡県公募公債	1.35	197,000	199,663	2019/10/18
	平成20年度第6回 愛知県公募公債(10年)	1.71	150,000	150,325	2018/11/28
	平成20年度第7回 愛知県公募公債(10年)	1.39	210,000	210,865	2019/1/30
	平成20年度第10回 愛知県公募公債(10年)	1.48	400,000	402,656	2019/3/27
	平成21年度第1回 愛知県公募公債(10年)	1.61	100,000	100,871	2019/4/30
	平成20年度第6回 埼玉県公募公債	1.49	115,000	115,504	2019/1/29
	平成20年度第7回 埼玉県公募公債	1.48	125,000	125,685	2019/2/26
	平成25年度第7回 埼玉県公募公債(5年)	0.261	400,000	400,032	2018/10/25

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	平成25年度第1回 奈良県公募公債	0.23	406,000	406,109	2018/11/29
	平成20年度第7回 大阪市公募公債	1.73	2,500,000	2,507,725	2018/12/17
	平成21年度第4回 大阪市公募公債	1.62	380,000	385,198	2019/8/20
	平成25年度第5回 大阪市公募公債(5年)	0.245	900,000	900,225	2018/11/22
	平成20年度第2回 岡山県公募公債(10年)	1.53	210,790	212,254	2019/3/29
	小 計	—	8,143,790	8,178,529	—
特 殊 債 券 (除く金融債)	第3回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.4	1,405,000	1,408,470	2018/12/14
	第7回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.25	200,000	200,026	2018/10/29
	第9回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.32	100,000	100,189	2019/4/25
	第10回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.385	3,000,000	3,009,840	2019/7/24
	第7回 政府保証首都高速道路債券	1.3	100,000	100,497	2019/2/25
	第4回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	604,000	607,460	2019/3/18
	第13回 政府保証東日本高速道路債券	1.6	108,000	108,033	2018/10/19
	第14回 政府保証東日本高速道路債券	1.4	184,000	184,504	2018/12/21
	第15回 政府保証東日本高速道路債券	1.3	167,000	167,829	2019/2/25
	第16回 政府保証東日本高速道路債券	1.3	275,000	276,658	2019/3/26
	第25回 政府保証西日本高速道路債券	1.5	100,000	101,030	2019/6/14
	第17回 政府保証西日本高速道路債券	1.3	100,000	100,394	2019/1/28
	第18回 政府保証西日本高速道路債券	1.3	200,000	201,212	2019/3/27
	第19回 政府保証西日本高速道路債券	1.4	100,000	100,730	2019/4/16
	第20回 政府保証西日本高速道路債券	1.4	100,000	101,140	2019/7/29
	第44回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.62	500,000	501,510	2018/12/20
	第6回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	1,459,000	1,467,199	2019/3/15
	第7回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.4	900,000	906,543	2019/4/15
	第8回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.5	1,923,000	1,941,095	2019/5/24
	第55回 政府保証関西国際空港債券	1.3	210,000	211,257	2019/3/25
	第16回 政府保証中部国際空港債券	0.2	7,100,000	7,106,248	2019/2/27
	第1回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.6	602,000	603,017	2018/11/19
	第2回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.4	722,000	723,869	2018/12/17
	第5回 政府保証日本政策投資銀行社債	1.4	2,823,000	2,843,523	2019/4/15
	第17回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.257	700,000	700,154	2018/11/9
	第18回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.24	200,000	200,150	2019/1/21
	第67回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	737,000	737,619	2018/10/31
	第69回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.6	3,960,000	3,968,316	2018/11/28
	第71回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	600,000	601,740	2018/12/25
	第73回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	732,000	734,935	2019/1/30
	第75回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	301,000	302,517	2019/2/27
	第77回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	2,286,000	2,299,190	2019/3/19
	第78回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	2,475,500	2,494,957	2019/4/30
	第80回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	1,137,000	1,148,040	2019/5/31
	第82回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	310,000	313,375	2019/6/28
	第85回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.4	777,000	785,919	2019/7/31
	第87回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	2,525,000	2,559,188	2019/8/30
	第89回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	1,504,000	1,523,416	2019/9/30

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第91回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	286,000	289,715	2019/10/31
	第2回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.4	2,488,000	2,514,696	2019/7/12
	第5回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	631,000	633,972	2019/2/18
	第5回 政府保証日本政策金融公庫債券	1.3	830,000	840,325	2019/9/17
	第22回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.243	800,000	800,080	2018/10/26
	第24回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.234	3,900,000	3,903,900	2019/2/26
	第27回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.372	500,000	501,735	2019/8/19
	第8回 政府保証中部国際空港債券	1.3	568,000	571,192	2019/3/15
	第199回 政府保証預金保険機構債	0.1	800,000	800,008	2018/10/16
	第200回 政府保証預金保険機構債	0.1	200,000	200,042	2018/12/11
	第201回 政府保証預金保険機構債	0.1	400,000	400,180	2019/2/13
	第39回 日本政策投資銀行無担保社債	0.264	400,000	400,180	2018/12/20
	第1回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.6	200,000	200,032	2018/10/16
	第1回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	1,110,000	1,121,433	2019/6/14
	第2回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.6	1,997,000	2,000,115	2018/11/16
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	1,702,000	1,724,040	2019/8/16
	第4回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.3	300,000	301,116	2019/1/22
	第4回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	774,000	783,512	2019/9/13
	第5回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	101,000	102,267	2019/10/18
	第8回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.199	1,300,000	1,300,897	2019/1/29
	第49回 東日本高速道路	0.001	600,000	599,916	2019/6/20
	第51回 東日本高速道路	0.001	1,200,000	1,199,832	2019/6/20
	小 計	—	62,313,500	62,630,987	—
金 融 債 券	い第761号 農林債	0.3	1,700,000	1,700,170	2018/10/26
	第287回 信金中金債(5年)	0.3	500,000	500,050	2018/10/26
	小 計	—	2,200,000	2,200,220	—
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	第149回 三菱東京UFJ銀行	0.265	100,000	100,012	2018/10/31
	合 計	—	72,757,290	73,109,749	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2018年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	73,109,749	16.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	369,940,046	83.5
投 資 信 託 財 産 総 額	443,049,795	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

マネープール・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	443,049,795,271円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	369,801,735,558
公 社 債 (評 価 額)	73,109,749,470
未 収 利 息	126,055,130
前 払 費 用	12,255,113
(B) 負 債	3,005,654,566
未 払 解 約 金	3,000,000,000
未 払 利 息	34,122
そ の 他 未 払 費 用	5,620,444
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	440,044,140,705
元 本	438,641,517,387
次 期 繰 越 損 益 金	1,402,623,318
(D) 受 益 権 総 口 数	438,641,517,387口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,032円

※当期における期首元本額468,533,782,581円、期中追加設定元本額7,994,868,488円、期中一部解約元本額37,887,133,682円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2017年10月13日 至2018年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,001,173,083円
受 取 利 息	1,055,837,853
支 払 利 息	△ 54,664,770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,287,339,370
売 買 損 益	87,000
売 買 損 益	△ 1,287,426,370
(C) 信 託 報 酬 等	△ 101,239,506
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 387,405,793
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,899,683,513
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,781,512
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 136,435,914
(H) 計 (D + E + F + G)	1,402,623,318
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,402,623,318

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 当期末における、元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)	144,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	239,199円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	229,232円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	BNPパリバ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	1,485,087円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	279,064円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	1,275,775円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ノーヘッジ型)	1,026,625円	米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	1,953,537円
北米エネルギーファンド(毎月決算型)	9,964,130円	米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	2,960,215円
北米エネルギーファンド(年2回決算型)	996,413円	三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	398,229円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円	SMAM・アセットバランスファンドVA25L3<適格機関投資家限定>	438,376,029,098円
日興グラビティ・ヨーロッパン・ファンド	9,958,176円		

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月1日)
- ・一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年4月24日)